

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	森林造成事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	林務課		包含する細々目	1	6	2	2	11	1	3,360
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	14	年度～	年度	関連計画 条例等						森林法、森林・林業基本法、伊那谷地域森林計画、飯田市森林整備計画、飯田市森林整備事業計画、緊急間伐総合対策、フォレストコミュニティ総合整備事業計画、飯田市森林造成事業補助金交付要綱

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	民有林	市内民有林の森林面積(ha)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			40273			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
森林整備を行うことで、森林が適切に保全管理される。 将来の優良木材生産のための保育育成	間伐を除く森林整備面積(ha)	18目標	92	最終目標		
		18実績	99	19目標	92	
		23目標	95	23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	将来へ向けての優良木材生産を目的とし、市内の民有林(国有林を除く森林)を対象に、植栽・下刈・除伐・枝打等の森林整備(間伐を除く)を行う事業。併せて、森林の持つ多様な公益的機能(水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割)を高度に発揮させる。	森林整備(間伐を除く)を実施するための補助金交付A=92ha	森林整備面積(ha)	99
		森林整備(間伐を除く)を実施するための補助金交付A=92ha	森林整備面積(ha)	92

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,414	3,360
	事業費計(A)	2,414	3,360
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度
	臨時職員等所要時間	40	
	人件費計(B)	401	0
	トータルコストA+B	2,815	3,360

特定財源内訳や補足事項	流域公益保全林整備事業(国3/10、県1/10)
-------------	--------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額を高める活動をする	林業生産額(億円)	現状値	7	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	7.5
		経済的自立度(%)	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標	60	

この事業を開始したきっかけ 森林の公益的機能の高度発揮を図る目的で既に実施していた森林整備を行う複数の事業を平成14年度に一本化して統合した。	事業を取り巻く状況の変化 木材価格の低迷のため、木材生産目的の森林整備に対する森林所有者の意欲が薄れてきた。しかしながら、森林の持つ公益的機能の高度発揮という目的が改めて見直されて来ているが森林所有者や木材産業関係者には経済的に成り立たず森林整備が進まない、森林整備が進まない木材利用が進まず、後継者や担い手不足や採算性で悪循環に陥っている。	事業に対する市民や議会の意見 市民、議会から森林の保全管理は重要であり、また地域材を有効に利用することが必要
--	--	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 市内民有林が適正に管理され、自然環境の保全並びに森林の持つ公益的機能の増進が図られる。将来の木材生産につながる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 森林整備は木材生産のみならず、自然環境の保全に役立っていることを広く市民に認識してもらい(利用も含め)事により、さらに整備の推進が可能。また、間伐材の販売価面で採算性が上がれば意欲が高まりさらに向上する。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 国有林は管轄外であるため、拡大の可能性はない。公平に事業展開するため、対象の縮小は望ましくない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 森林の荒廃が進み、国土保全、水源涵養等の公益的機能が損なわれるため、土砂崩壊の発生や、水が安定供給されなくなるなど、将来に亘って生活環境に著しい影響を及ぼす可能性がある。森林所有者の意欲が低下し、木材生産流通が停滞してしまう。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 森林所有者だけでは適切に管理する事が困難な状況にあり、そのため間伐等が思うように進まない。現在の意図での継続が望ましい。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 間伐促進対策事業 地域産材(間伐材)のマーケティング力の強化のため、間伐については重点施策として分離した
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 森林保全は国土保全や水源涵養、地球温暖化防止等に役立つため、市民全体に恩恵がある。森林・林業基本法に「地方公共団体は施策を実施する責務を有する」と明記。また、森林所有者だけでは今般の木材価格の低迷などから森林整備の意欲が低下しており、負担軽減を図るなかで森林機能を維持増進を図りたい。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 森林整備は森林所有者にも恩恵があるので受益者(この場合森林所有者)が一部負担している。ただし、現在の木材価格の状況が続くか、もしくはさらに森林整備を推進させるためには、補助率を高めるための検討をする必要がある。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 森林組合など森林整備実施団体の組織強化と森林所有者に森林整備の重要性をPRすることにより推進される。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法		より森林整備が進むよう森林所有者の意識改革を図る

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- その他、必要が生じたとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	国土保全・水源かん養に努めることができた。		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	